

# 四半期報告書

(平成29年度第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

三菱自動車工業株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (1) 株式の総数等 ..... 4
  - (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
  - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
  - (4) ライツプランの内容 ..... 4
  - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
  - (6) 大株主の状況 ..... 4
  - (7) 議決権の状況 ..... 5
- 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表
  - (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
  - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
    - 四半期連結損益計算書 ..... 9
    - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10
- 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月3日
【四半期会計期間】	平成29年度第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	三菱自動車工業株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MOTORS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 CEO 益子 修
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番8号
【電話番号】	(03) 3456-1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	制度会計部長 佐藤 正志 （「第一部第3提出会社の状況」に関する事項については 総務渉外部長 藤倉 佳子）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番8号
【電話番号】	(03) 3456-1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	制度会計部長 佐藤 正志 （「第一部第3提出会社の状況」に関する事項については 総務渉外部長 藤倉 佳子）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		平成28年度 第1四半期 連結累計期間	平成29年度 第1四半期 連結累計期間	平成28年度
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	百万円	428,732	440,902	1,906,632
経常損益	百万円	4,371	29,015	8,944
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益	百万円	△129,724	22,969	△198,524
四半期包括利益又は包括利益	百万円	△155,384	24,853	△204,740
純資産額	百万円	520,690	722,568	703,463
総資産額	百万円	1,285,274	1,444,055	1,484,413
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	円	△131.91	15.42	△164.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	39.59	48.76	46.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高は、消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更は無い。

なお、新たにインドネシアのピーティール・ミツビシ・モーターズ・クラマ・ユダ・インドネシアが連結子会社となり、本年4月に工場の開所式を行うとともに生産を開始した。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて以下の項目を変更する。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

#### (6) 為替変動の影響

当社グループの前連結会計年度売上高に占める海外売上高比率は約8割であり、このうち外貨建債権債務については主な外貨建債務であるタイバーツと、主な外貨建債権である米ドル、ユーロとの相場動向を注視しつつ、適宜、必要な措置を講じてきているが、為替相場が大幅に変動した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の販売台数（小売）は合計で241千台（前年同期比+20千台、同+9%）となった。

日本では、燃費不正問題以前の水準まで販売が回復し、前年同期比90%増の19千台となった。

北米では、『アウトランダー』の販売が堅調に推移したが、他車種の販売が伸び悩み、前年同期比5%減の36千台となった。

欧州では、ロシアでの需要が回復基調に入ったが、西欧で『アウトランダー』を中心に販売が伸び悩み、地域全体で前年同期比2%減の46千台となった。

北アジアでは、中国で現地生産化した『アウトランダー』の販売が好調に推移し、前年同期比43%増の30千台となった。

アセアンでは市場の伸びを上回る堅調な販売が続き、前年同期比8%増の54千台となった。

その他地域では、豪州・NZでの販売が好調に推移し、前年同期比2%増の56千台となった。

当期の連結売上高は、4,409億円（前年同期比+122億円、同+3%）となった。

連結営業利益は206億円（前年同期比+160億円、同+346%）となった。連結経常利益は、290億円（前年同期比+246億円、同+564%）となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、230億円（前年同期比+1,527億円）となった。

#### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1兆4,441億円（前年度末比△403億円）となった。そのうち現金及び預金は5,192億円（前年度末比△376億円）となった。負債合計は7,215億円（前年度末比△594億円）となり、そのうち有利子負債残高は、299億円（前年度末比+143億円）となった。純資産は7,226億円（前年度末比+191億円）となった。

#### (3) 経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等、及び当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、120億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 数量(台)	前第1四半期連結累計期間比(%)
国内	117,918	118.0
海外	140,609	106.7
合計	258,527	111.6

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間比(%)	
	数量(台)	金額(百万円)	数量	金額
国内	48,560	75,414	269.3	165.1
海外	214,416	365,487	98.8	95.4
合計	262,976	440,902	111.9	102.8

- (注) 1. 販売実績は、外部顧客の所在地別の当社及び連結子会社の完成車及びKDパックの卸売り台数を示す。  
2. 上記金額は、消費税等を含んでいない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,575,000,000
計	1,575,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,490,282,496	1,490,282,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	1,490,282,496	1,490,282,496	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	—	1,490,282,496	—	284,382	—	118,680

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿により記載する。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 222,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,489,980,900 (注) 1.	14,899,809	同上
単元未満株式	普通株式 79,496 (注) 2.	—	同上
発行済株式総数	1,490,282,496	—	—
総株主の議決権	—	14,899,809	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式6,400株（議決権の数64個）が含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝五丁目33番8号	222,100	—	222,100	0.01
計	—	222,100	—	222,100	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

(注) 執行役員の異動は次の通りである。

新任

職名	氏名	異動年月日
執行役員 CFO室長	中山 悟	平成29年7月1日

退任

職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 CPO補佐	黒井 義博	平成29年6月30日



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成28年連結会計年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	556,836	519,163
受取手形及び売掛金	164,761	123,433
商品及び製品	118,195	126,509
仕掛品	19,695	20,239
原材料及び貯蔵品	26,139	33,828
その他	86,983	88,359
貸倒引当金	△1,209	△985
流動資産合計	971,401	910,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,002	87,449
機械装置及び運搬具（純額）	100,516	105,382
工具、器具及び備品（純額）	22,349	26,647
土地	89,925	97,037
建設仮勘定	19,210	31,866
有形固定資産合計	309,004	348,382
無形固定資産		
投資その他の資産	22,939	25,545
投資有価証券	94,959	91,232
その他	91,962	74,232
貸倒引当金	△5,853	△5,886
投資その他の資産合計	181,068	159,578
固定資産合計	513,011	533,506
資産合計	1,484,413	1,444,055

(単位：百万円)

	平成28年連結会計年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,561	340,068
電子記録債務	21,393	19,164
短期借入金	15,069	14,388
1年内返済予定の長期借入金	299	263
未払金及び未払費用	124,573	105,129
未払法人税等	26,485	16,577
製品保証引当金	45,512	45,641
燃費試験関連損失引当金	28,136	18,261
その他	33,535	37,712
流動負債合計	673,566	597,207
固定負債		
長期借入金	240	15,242
退職給付に係る負債	41,593	42,303
その他	65,549	66,732
固定負債合計	107,383	124,279
負債合計	780,949	721,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	284,382	284,382
資本剰余金	203,938	203,938
利益剰余金	277,281	289,375
自己株式	△220	△220
株主資本合計	765,381	777,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,480	7,877
繰延ヘッジ損益	627	△304
為替換算調整勘定	△62,739	△60,977
退職給付に係る調整累計額	△20,295	△19,952
その他の包括利益累計額合計	△74,926	△73,356
非支配株主持分	13,008	18,449
純資産合計	703,463	722,568
負債純資産合計	1,484,413	1,444,055

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	平成28年度 第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	平成29年度 第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	428,732	440,902
売上原価	350,388	343,079
売上総利益	78,343	97,822
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	17,366	23,052
運賃	10,790	6,549
貸倒引当金繰入額	△239	△199
役員報酬及び給料手当	16,827	16,330
退職給付費用	913	826
減価償却費	2,456	2,888
研究開発費	12,295	11,979
その他	13,314	15,773
販売費及び一般管理費合計	73,724	77,202
営業利益又は営業損失(△)	4,619	20,619
営業外収益		
受取利息	978	783
為替差益	—	2,715
持分法による投資利益	2,875	5,633
その他	404	729
営業外収益合計	4,257	9,861
営業外費用		
支払利息	264	852
為替差損	3,789	—
訴訟関連費用	140	282
その他	311	329
営業外費用合計	4,505	1,465
経常利益又は経常損失(△)	4,371	29,015
特別利益		
固定資産売却益	95	62
投資有価証券売却益	260	342
その他	6	6
特別利益合計	362	411
特別損失		
固定資産除却損	397	371
固定資産売却損	81	9
減損損失	434	345
燃費試験関連損失	※ 125,862	—
その他	1,035	41
特別損失合計	127,811	768
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△123,078	28,659
法人税等	6,281	6,068
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△129,359	22,590
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	364	△378
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,724	22,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	平成28年度 第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	平成29年度 第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△129,359	22,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△688	397
繰延ヘッジ損益	1,169	△728
為替換算調整勘定	△24,087	2,642
退職給付に係る調整額	1,156	357
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,575	△406
その他の包括利益合計	△26,024	2,262
四半期包括利益	△155,384	24,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△154,495	25,743
非支配株主に係る四半期包括利益	△888	△889

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより、ピーティアー・ミツビシ・モーターズ・クラマ・ユダ・インドネシアを連結の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

被保証者	平成28年連結会計年度 (平成29年3月31日)		被保証者	平成29年度 第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
	保証金額	被保証債務 の内容		保証金額	被保証債務 の内容
ピーティアー・ミツ ビシ・モーター ズ・クラマ・ユ ダ・セールス・イ ンドネシア	9,739百万円	銀行借入金他	ピーティアー・ミツ ビシ・モーター ズ・クラマ・ユ ダ・セールス・イ ンドネシア	9,723百万円	銀行借入金他
ピーシーエムエ ー・ルス・エルエ ルシー	2,705	銀行借入金他	ピーシーエムエ ー・ルス・エルエ ルシー	2,109	銀行借入金他
従業員	541	(注)	従業員	518	(注)
その他	65	リース債務他	その他	61	リース債務他
計	13,052		計	12,413	

(注) 「社員財形住宅貸金」等に係る銀行借入金

(四半期連結損益計算書関係)

※ 燃費試験関連損失

平成28年度第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

燃費試験に関連したお客様、日産自動車株式会社及びサプライヤーへのお支払い費用等である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成29年度第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	平成28年度 第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	平成29年度 第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	11,937百万円	11,194百万円

(株主資本等関係)

I 平成28年度第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,867	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はない。

II 平成29年度第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,450	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 平成28年度第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、「自動車事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(地域に関する補足情報)

1. 国又は地域の区分に係る変更に関する事項

「II 平成29年度第1四半期連結累計期間(地域に関する補足情報) 1. 国又は地域の区分に係る変更に関する事項」に記載のとおりである。

2. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	45,678	77,427	106,722	93,892	51,714	53,296	428,732

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、プエルトリコ
- (2) 欧州・・・ロシア、イギリス、ドイツ、フランス、オランダ
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・ブラジル、U. A. E.

3. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	237,553	73,841	13,878	49,013	51,714	2,730	428,732	—	428,732
(2) セグメント間の内部売上高	129,080	1,785	935	117,394	32	0	249,227	△249,227	—
計	366,634	75,626	14,813	166,407	51,746	2,730	677,959	△249,227	428,732
営業利益又は営業損失(△)	△22,929	2,340	1,765	17,589	3,183	259	2,209	2,409	4,619

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、プエルトリコ
- (2) 欧州・・・オランダ、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.



II 平成29年度第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

当社グループは、「自動車事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

（地域に関する補足情報）

1. 国又は地域の区分に係る変更に関する事項

国又は地域の区分は、「地理的近接度及び事業活動の相互関連性」によっているが、社内管理との整合性を図るため、前連結会計年度まで「その他」に含めていたプエルトリコを当第1四半期連結累計期間より「北米」に含めて表示している。

当該変更に伴い、当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間について、変更後の区分に組み替えて表示している。

2. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合 計
売上高							
外部顧客に対する売上高	75,414	69,791	74,726	133,983	55,929	31,056	440,902

（注）本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- （1）北 米・・・米国、プエルトリコ
- （2）欧 州・・・ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ロシア
- （3）アジア・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア
- （4）オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- （5）その他・・・ブラジル、U. A. E.

3. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合 計
売上高									
（1）外部顧客に対する売上高	219,910	62,427	12,947	87,319	55,929	2,368	440,902	—	440,902
（2）セグメント間の内部売上高	124,298	2,159	1,401	83,424	10	—	211,294	△211,294	—
計	344,208	64,586	14,349	170,744	55,939	2,368	652,197	△211,294	440,902
営業利益 又は営業損失（△）	7,205	953	986	9,712	3,550	162	22,571	△1,951	20,619

（注）本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- （1）北 米・・・米国、プエルトリコ
- （2）欧 州・・・オランダ、ロシア
- （3）アジア・・・タイ、フィリピン、インドネシア
- （4）オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- （5）その他・・・U. A. E.

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成28年度第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	平成29年度第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△)	△131円91銭	15円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万 円)	△129,724	22,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額(△)(百万円)	△129,724	22,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	983,439	1,490,060

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月3日

三菱自動車工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安永 千尋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱自動車工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱自動車工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月3日
【会社名】	三菱自動車工業株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MOTORS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 CEO 益子 修
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長執行役員 CFO 池谷 光司
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役 CEO 益子修及び最高財務責任者 池谷光司は、当社の平成29年度第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。